

◆ 一般会計要求総額	頁 78,079百万円
	(対前年度▲2.6%)
·	

【 令和5年度 予算要求の方針 】

新型コロナの感染拡大や、国際情勢の悪化等に伴う原油価格・物価高騰の長期化による新たな財政需要な どを踏まえると、本市の財政は、今後も相当厳しい状況が続くことが見込まれる。 このような中、財政局においては、業務委託の拡大やシステム構築等を通じて効率性・利便性の向上を図 るとともに、税外債権を含めた市債権の適正な管理を推進する。 また、引き続き、未利用地の売却促進・資産の有効活用に取り組むとともに、安定的な資金調達を推進する ことで、健全で持続可能な財政基盤の確立に邁進していく。

【 令和5年度 予算要求の基本的な考え方 】

持続可能で安定的な財政の確立と維持				
◎ 予算編成等におけ	る取組 要求額 43百万円(対前年度 ▲ 16.2%)			
予算編成の 効率化	限られた財源の中で、健全な財政運営を維持するため、「北九州市行財政改革大綱」 に基づく持続的な仕事の見直しなど、「見直すものは見直し、強めるものは強めていく という「選択と集中」を図る。 ◆ 新財務会計システムの導入による予算編成事務の効率化など			
財政の見える化 の取組	市民に、本市の財政状況や予算についての理解を深めていただくため、「わかりやす い北九州市の財政(パンフレット)」の充実を図る。また、「財務書類(バランスシー ト等)」の作成や、市ホームページへの予算書や中期財政見通し等の掲載を引き続き 行うなど「財政の見える化」の取組を進めていく。 ◆「わかりやすい北九州市の財政」の充実 ◆ 統一的な基準による財務書類作成 など			
◎ 収入の確保・資産	の有効活用等における取組 要求額 4,204百万円(対前年度 🔺 7.0 %)			
市税収入等の確保	 市税については、課税客体の正確な把握など、適正・公平な課税を行うとともに、 高額事案等の滞納整理を重点的に実施し、収入率の向上を図る。 また、業務委託の拡大やシステム構築等を通じて、事務処理の効率性を高め、税外 債権を含めた市債権の適正な管理を推進するとともに、DX(デジタルトランスフォ ーメーション)にも積極的に取り組み、各種手続の利便性向上や作業の更なる効率化・ 省力化に向けた業務改革を進める。 市税の収入率の向上 税務DXの推進 税外債権を含めた市債権の適正な管理 など 			
未利用市有地の 処分及び有効活用等	自主財源の確保のため、未利用市有地の積極的な商品化を進め、売却促進に 取り組むとともに、個々の土地の特性に応じた活用を図るため、事業用定期借地等に よる貸付けなどを実施する。 また、商品化及び活用されるまでの未利用市有地の維持管理を行う。 ◆ 未利用市有地の一元管理と有効活用の促進事業 など			
ESG債の発行	ESG投資に関心が高い新たな投資家の獲得、本市のSDGsに関する先進的な 取組の理解の促進、財源確保の多様化や安定化を図るため、サステナビリティボンド 「北九州SDGs未来債」を継続発行する。			
 ② 公債償還特別会計 ③ 公 営 企 業 費 ※ 公営企業費」の要求額は ③ 北九州市SDGs ③ 予 備 費 	要求額 ※ 7,200百万円(対前年度 + 4.5%) 、一般会は線出金について、企業局(上下水道局・交通局)等から要求を受けた額になります。			

【特別会計】

◎ 公 債 償 還 特 別 会 計

要求額 170,059百万円(対前年度 + 11.7%)

※ 公開時点での予算要求の内容であり、令和5年度に実施することが確定しているものではありません。

令和5年度 財政局予算要求方針

- 1 令和5年度 財政局予算要求総括及び方針
- (1) 令和5年度 財政局予算要求総括

【一般会計】

職員数 424人 (令和4年10月1日現在) (うち正規+再任用フル 413人) (うち再任用短時間 11人)
令和5年度要求総額 78,079,499千円 (令和4年度予算額 80,196,073千円) 前年度比 ▲2.6%
【公債償還特別会計】

令和5年度要求総額	170,	059,	000千円
(令和4年度予算額	152,	300,	000千円)
前年度比 +11.7%			

(2) 令和5年度 財政局予算要求の方針

新型コロナの感染拡大や、国際情勢の悪化等に伴う原油価格・物価 高騰の長期化による新たな財政需要などを踏まえると、本市の財政は、 今後も相当厳しい状況が続くことが見込まれる。

持続可能で安定的な財政の確立と維持

財政局においては、業務委託の拡大やシステム構築等を通じて事務処理の効率性を高め、税外債権を含めた市債権の適正な管理を推進するとともに、DX(デジタルトランスフォーメーション)にも積極的に取り組み、市税に係る各種手続の利便性向上や作業のさらなる効率化・省力化に向けた業務改革を進める。

また、引き続き、未利用地の売却促進・資産の有効活用や安定的な 資金調達を推進することで、健全で持続可能な財政基盤の確立に邁進 していく。